

年明けから好調さを示す中国株式

積極的な金融・景気刺激策を好感し、上海株式は好調

2009年の年明け以降、中国株式(上海)の上昇が顕著になっています。

年初は、オバマ米新政権による大型景気刺激策に対する期待が高まったことなどから、中国を含む世界の株式が上昇して始まりました。その後、世界的に実体経済の悪化を示す経済指標が発表されるにつれて、株式市場は軟調な動きとなりましたが、その中で、中国株式(上海)は政府による大胆な景気刺激策や金融緩和の本格化を好感して力強く上昇し、他市場をアウトパフォームしています。

中国の銀行貸出については、2008年12月から拡大しており、2009年1月の人民元新規増加貸出金額は1兆6,200億元と単月で過去最高を記録し、インフラ投資等への融資が拡大している模様です。

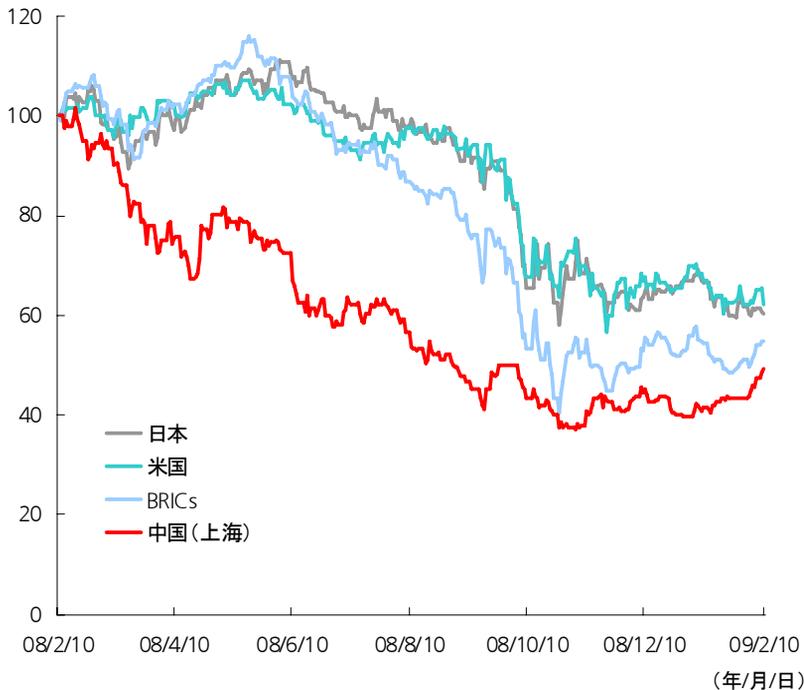
1月14日には、国務院常務会議で自動車、鉄鋼産業の今後3年間にわたる振興計画が決定されました。自動車については、排気量1600cc以下の車両取得税を10%から5%に引き下げ市場の育成を促進する一方、鉄鋼業においては、国内の鋼材消費拡大と、輸出税率の調整による輸出促進策によって需要拡大を図ります。

また、政府は2020年までの鉄道整備計画を発表し、鉄道を中心とする積極的な財政政策で息の長い内需拡大を図る方針です。さらに、医療改革のために今後3年間に合計で8,500億元の資金を投入することも発表しました。

主要産業に対する支援策や内需拡大策が相次いで発表されたことで、今後の政策効果に対する期待が高まり、投資家センチメントが改善したことから、中国株式は大幅な上昇を示したと考えられます。

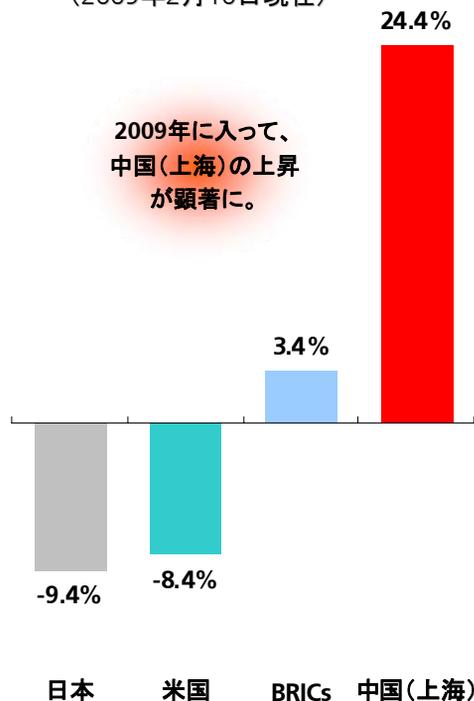
中国株式とその他主要株式の推移

過去1年 (2008年2月10日～2009年2月10日)



2009年騰落率

(2009年2月10日現在)



4兆元におよぶ景気刺激策の効果の兆しも

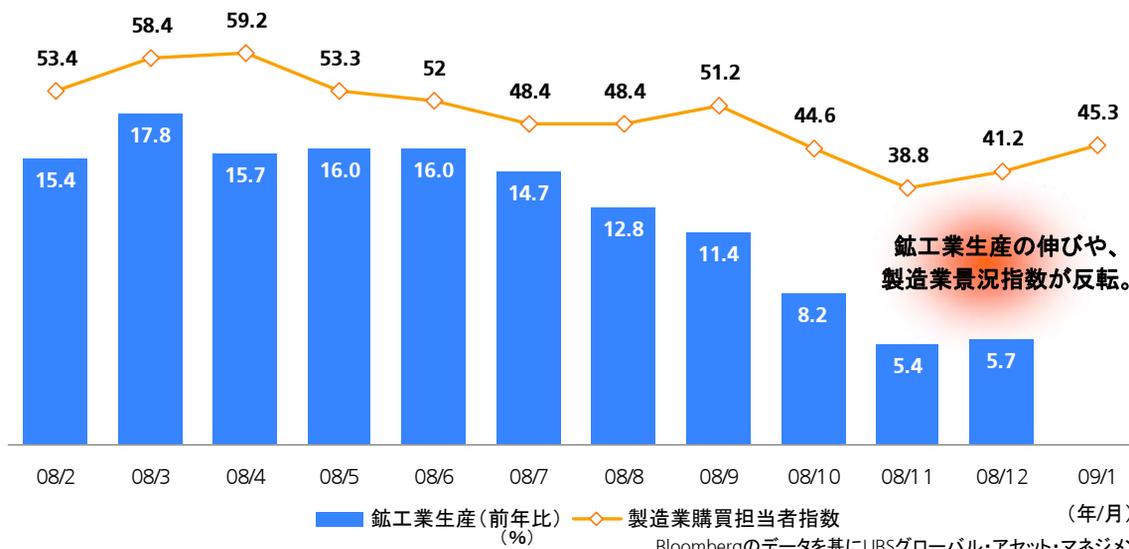
中国政府は、2008年11月、巨額の公共投資で内需を拡大し、比較的高い経済成長の維持を目指すための10項目からなる景気刺激策を発表しました。2010年末までの投資額が4兆元(約57兆円)にのぼる大規模な景気刺激策で、2008年の推定GDP比約14%に達する大規模なものとなります。

特に、住宅、農村部インフラ、鉄道、高速道路などといったインフラ建設を拡大することは、景気浮揚に直接つながると見られており、内需でこ入れに高い効果を持つ見込みと報じられました。

早くも、総投資規模4兆元のうち、約1,000億元が2008年第4四半期に投入されたと見られています。2008年12月の鉱工業生産が前年比で5.7%の伸びを示し、11月の5.4%から反転しており、また、製造業購買担当者指数(PMI)が、2008年11月を底に回復しています。このように、一部の経済指標において、景気刺激効果が現れつつあるという見方も指摘されています。

1月16日には、中央政府が1,300億元の投資計画を発表したと伝えられています。春節休暇後から4兆元の景気対策が本格的に動き出す予定と考えられていましたが、中央政府からの投資計画発表はその第一歩であると期待されています。

中国の鉱工業生産と製造業購買担当者指数の推移



鉱工業生産の伸びや、製造業景況指数が反転。

今後の見通し

2月4日に開催された国务院常务会议で、自動車、鉄鋼業に続いて、繊維、設備製造業に対する今後3年間の振興策が決定されました。繊維産業については、繊維・アパレル製品に対し、輸出に関する税優遇が拡大され、設備製造業については、鉄鋼、自動車、繊維などの大型産業の重点プロジェクトと連携し、設備の国産化を推進するなど、内需拡大を目指すものとなっています。

中国政府は多岐に亘る金融・景気刺激策を決定しており、実際に、銀行貸出が増加し、一部の景気指標も反転するなど、財政支出や金融政策が一定の効果を見せていることは、株式市場にとって支援材料となっています。さらに昨年末から適格外国機関投資家(QFII)投資枠の認可を加速させていることも、株式市場のサポート材料と期待できます。

短期的には世界経済の低迷が影響を及ぼす相場展開が想定されますが、当ファンドでは、相次ぐ景気刺激策が後押しする長期的な景気拡大のメリットを享受できる企業に積極的に投資をしてまいります。

ご留意事項

■当資料は、UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社（以下、弊社）が設定・運用する『UBS中国株式ファンド』（以下、当ファンド）に対する理解を深めていただくことを目的に作成したものです。当資料は弊社において入手した信頼できると思われる資料に基づいて作成していますが、弊社がその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来予告無しに変更される場合もあります。

■当ファンドはマザーファンドが投資を行う投資信託証券への投資を通じて中国の株式を実質的な投資対象としますので、実質組入株式の価格変動や発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落した場合には、損失を被ることがあります。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国・建値通貨と日本円との間の為替変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

■当ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスクとしては、主として「株式投資に関する価格変動リスク」、「外国証券投資に関するリスク（カントリー・リスク）」、「為替変動リスク」、「解約によるファンドの資金流出に伴うリスク」、「流動性リスク」が当ファンドのマザーファンドが投資する外国投資信託証券が投資する中国A株投資に係るリスク」などのようなものがあげられます。

※当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

[直接ご負担いただく費用]

・お買付時の申込手数料

お買付金額に応じて右記の手数料率を乗じて得た金額とします。

（お買付金額：お買付申込日の翌営業日の基準価額
÷10,000口×口数）

※償還乗換えによる取得の場合は、償還金額の範囲内で取得する金額について無手数料となる場合があります。

・換金手数料 ありません。

・信託財産留保額 ありません。

お買付金額	手数料率
1,000万円未満	3.15% (税抜3.00%)
1,000万円以上5億円未満	2.10% (税抜2.00%)
5億円以上10億円未満	1.05% (税抜1.00%)
10億円以上	0.525% (税抜0.5%)

[保有期間中に間接的にご負担いただく費用]

・信託報酬

信託財産の純資産総額に対して年率2.0706% (税抜1.9720%)

上記の信託報酬に加えて、当ファンドのマザーファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等・信託報酬が純資産総額に対して年率0.12675% (税込) 以内の範囲でかかります。そのため受益者の皆様が負担する実質的な信託報酬は純資産総額に対して合計で年率2.19735% (税込) 程度となります。

[その他の費用]

監査報酬、受益権管理事務費用、法定書類関係費用（作成・印刷・交付等）等を年率0.1%を上限（信託財産の規模等を考慮しかかる上限を随時見直し変更することがあります。）として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。また、有価証券の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用等がかかりますが、これらの費用は取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

受益者に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※詳しくは交付目論見書の「手数料等及び税金」をご覧ください。

■投資信託の一般的なご留意事項は以下の通りです。

- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- ・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
- ・投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。

■投資信託説明書（交付目論見書）は、以下販売会社（大和証券株式会社）にご請求ください。

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、
社団法人金融先物取引業協会